

令和2年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	今年度は記録的な少雪に見舞われているが、道路除雪費の執行状況はどうか。
財政課長	道路除雪費について、令和元年度当初予算では52億円を計上しているが、2月10日時点で33億円、率にして63%程度の執行状況と県土整備部から聞いている。
松田委員	道路除雪費の財源のうち国庫支出金はどの程度か。
財政課長	当初予算52億円のうち国庫支出金は21億7千万円である。
松田委員	道路除雪費に執行残が生じた場合の国庫支出金の取扱いはどうなるのか。
財政課長	道路除雪費の執行実績に応じて、政府から国庫支出金を受け入れることとなる。予算に対して執行が進まなければ、国庫支出金は予算額を下回る決算となる。
石黒委員	消防防災ヘリコプター管理運営費の補正予算の詳細はどうか。
消防救急課長	消防防災ヘリコプター「もがみ」については、年1回、法定の定期検査を行っている。当初予算にはヘリの使用年数に応じて必要となる交換部品の経費を計上しているが、今回の検査においてヘリを分解した際に摩耗等が判明した部品があったため、その費用を補正予算に計上した。
石黒委員	定期検査の際は運休となる訳だが、他県とは点検時期を調整しているのか。
消防救急課長	連絡会議を開催して決めているが、天候により飛行が困難な冬季間に点検時期が集中する傾向にある。
石黒委員	もがみの運航実績はどうか。
消防救急課長	令和元年の出動件数は、訓練も含めて313件で、そのうち救助等の緊急運航は54件である。
石黒委員	54件の内訳はどうか。
消防救急課長	7割以上が山岳救助であった。また、米沢の林野火災や昨年6月の山形県沖地震の偵察活動、台風第19号の際には宮城県丸森町において救援も行った。
石黒委員	近年、防災ヘリの事故があることから、もがみについても日ごろから安全運航に努めてほしい。
小野委員	新型コロナウイルス感染症について、海外渡航情報はどのようになっているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
防災くらし安心部次長	中国湖北省全域と浙江省温州市が渡航中止勧告のレベル3、それ以外の中国本土は不要不急の渡航をやめることをお願いするレベル2とされている。
小野委員	中国以外の渡航情報はどうなっているのか。
防災くらし安心部次長	新型コロナウイルス感染症については先ほど述べたとおりであり、それ以外の国については、外務省ホームページに掲載されている海外渡航情報を確認の上、渡航の可否を判断してほしい。
小野委員	県職員採用試験の実施状況について、行政、警察、技術職など前年度に比べた応募状況はどうか。
任用・公平主幹	<p>人事委員会が行う採用試験については、任命権者からの年度末退職者数の見込みなどを踏まえ実施している。6月に第1次試験を実施し、8月に最終合格発表を行った。今年度の大卒程度の採用試験は15の試験区分で実施し、このうち、行政区分は受験者数319名、最終合格者数が70名で競争倍率は4.6倍である。前年度は、受験者数282名、最終合格者数45名で競争倍率が6.3倍である。昨年度より受験者数は増加したが、最終合格者数も増加したため、競争倍率は前年度より1.7ポイント下がり、学歴要件を廃止し、年齢要件のみとなった昭和55年以降では最も低い数字となっている。</p> <p>技術職で最も合格者数が多い総合土木は、受験者数35名、最終合格者数10名、競争倍率が3.5倍で、前年度は受験者数25名、最終合格者数17名、競争倍率が1.5倍である。前年度より合格者数が減少したことなどにより競争倍率は高くなっている。</p> <p>警察官については、大卒程度の試験である警察官A区分全体で受験者数225名、最終合格者数が46名、競争倍率は4.9倍である。前年度は受験者数267名、最終合格者数が55名、競争倍率は4.9倍であり、競争倍率は同程度となった。なお、教員については、教育公務員特例法に基づき、任命権者である教育委員会が実施している。</p>
小野委員	応募者数の推移については、年々どのような状況になっているのか。
任用・公平主幹	大卒程度試験の行政区分の受験者数は、今年度319名に対し、平成30年度が282名、29年度384名、28年度346名であり、過去5年間では30年度が最も少なくなっている。最も競争倍率が高かった21年度の受験者数573名と比較し約200名程度減少している状況にある。
小野委員	民間は人手不足と聞いているが、県の採用試験の応募者数にもその影響が出ているのか。
任用・公平主幹	民間の雇用情勢については、大学4年生の10月時点の就職内定状況が、平成25年の約64%に対し、30年は約77%となっている。また、民間就職支援会社の調査などでは、4月時点の就職内定率が前年より高くなっている。民間企業の採用が進んでおり、その影響を受け、県職員の応募者数も減少しているものと考えている。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	不動産取得税の減額補正について、中古家屋分が減少しているという説明だったが、景気が減速しているということなのか。
税政課長	不動産取得税については、中古家屋取得分の単価が下がっていることから、当初の見込みよりも減額したところである。ただ、他の税目にも言えることだが、この減額のみをもって、景気の良し悪しを判断することは難しい。
伊藤委員	山形市内を見ると、新築マンションがかなり建っており、近郊でも土地区画整理が進んでいるが、新築物件についてはどのような状況か。
税政課長	直近の状況によると、新築取得分については、前年度比プラス16.7%と堅調に推移している。なお、中古家屋取得分については前年度比マイナス36.7%となっている。
伊藤委員	自動車税と自動車取得税の関係はどのようになっているのか。
税政課長	自動車税は毎年課税されるもの、自動車取得税は取得時に課税されるものである。自動車取得税については、課税台数が当初の見込みよりも僅かに上回っているため、2,300万円の増額補正とした。一方で、自動車税については、課税台数が当初の見込みを下回っていることから、1億円以上の減額補正としたところである。
伊藤委員	普通自動車と軽自動車の割合はどうなっているのか。
税政課長	自動車税は県税、軽自動車税は市町村税のため、軽自動車については把握していない。
伊藤委員	2月補正予算において、職員健康管理推進事業費が4,276千円の減額とあるが、県職員の健康診断の実施状況はどうか。
総務厚生課長	職員健康管理推進事業費は、職員の定期健康診断や人間ドックの実施に要する経費を計上している。 令和元年度は、5月から7月に定期健康診断を実施し、8月現在の速報値として、4,925人の対象者のうち4,353人が受診し、受診率は88.4%となっている。このうち、心電図検査の精密検査の受診対象者は233人であった。
伊藤委員	時間外勤務が生じている要因は何か。議会対応も時間外勤務が生じる要因として挙げられるのか。
人事課長	時間外勤務については、本庁と出先機関によって時間数の違いが生じており、本庁では議会対応、予算関係など本庁ならではの業務によって、時間外勤務が多くなっている傾向である。
船山委員	2月補正予算の歳入補正で地方交付税が2億円増、国庫負担金が25億円減となっているが、県税収入の減と関係しているのか。
財政課長	地方交付税の増額補正については、昨年7月に決定された普通交付税が見込額を上回ったことから、2月補正で増額するものである。 国庫支出金の第1項国庫負担金については、災害復旧事業に関するものであるが、災害の発生に備え当初予算である程度予算計上したものの、見

発 言 者	発 言 要 旨
<p>船山委員</p> <p>財政課長</p>	<p>込みほど執行されなかったことから、今回減額補正するものである。</p> <p>2月補正の投資的経費に関して、政府の補正予算への対応で217億8千万円を追加している一方で、執行実績により154億円を減額している。</p> <p>災害等の発生状況によっても投資的経費の予算は影響を受けると思われるが、当初予算編成段階で、投資的経費に積極的に予算配分することにより、年度内に事業が執行出来ずに終わってしまうということを回避できると思われるがどうか。</p> <p>投資的経費の財源について、国庫支出金以外の大部分は県債となる。</p> <p>現在の4年間の行財政改革推進プランにおいて、臨時財政対策債と補正予算債等を除いた実質的な県債残高の減少を目標に取り組んでいる。</p> <p>こうした中、政府の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に沿う公共事業については、県土整備部が考える適切な所要額を計上している。</p> <p>一方で、行財政改革推進プランの目標を達成するため、国土強靱化対策以外の事業で県債残高を調整しているのが実情である。</p> <p>県債残高の減少については、平成の一桁代に経済対策のために積極的に公共事業に取り組んだことにより、平成10年代に県債の償還が財政運営上の大きな負担になった歴史を踏まえての取組みと認識している。</p> <p>投資的経費を増やすのであれば、県債に頼らざるを得ず、それがまた将来の財政を圧迫することに留意し、今後議論していく必要がある。</p>
<p>船山委員</p>	<p>県債残高の減少に対する考えはその通りだと思う。一方で、県には社会資本整備を進め、産業振興を図り、県全体に好循環を生み出してしていくことが求められるため、積極的な財政出動も必要と考える。</p>
<p>船山委員</p>	<p>移住定住・人材確保戦略的展開事業費が約9,700万円の減額となっているが、その要因は何か。</p>
<p>地域活力創造室長</p>	<p>移住支援金の減額がその大半を占めている。全国で実施しているもので、地方創生推進交付金を活用して東京からの移住者に対して最大100万円の支援金を支給するものであるが、国の支給要件が厳しい。</p> <p>移住前の直近5年間に東京23区内に住んでいるか、又は通勤していて、移住した市町村に5年以上居住する意思を有する者が、県が設置するマッチングサイトに掲載されている求人に応じた場合に支給される。</p> <p>対象となる求人の企業も要件があり、官公庁や、資本金10億円以上の大企業、みなし大企業、本社が首都圏の企業は対象にならない。</p> <p>全国的にも10月現在43件と実績が少ないことから、各県からも対象要件の緩和を政府に要望しているところであり、今後一部は緩和されると聞いている。</p>
<p>船山委員</p>	<p>厳しい要件に合致する移住世帯が少ないということだと思うが、県全体で移住した方はどのくらいいるのか。</p>
<p>地域活力創造室長</p>	<p>公表しているものとしては、県の相談窓口を通じた移住者数で、昨年度の実績は、62人となっている。そのほか市町村が把握している件数では300人程度と聞いている。</p> <p>今年度の状況としては、県としては集計中であるが、市町村分では250人程度になっていると聞いており、このままいけば昨年度を上回る見込みとなっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>なお、県の移住相談件数では、昨年度889件に対し、今年度はすでに12月時点で850件を超えており、これとは別に12月に開催した首都圏UIターンフェアでは400人を超える相談があった。</p>
野川委員	<p>新型コロナウイルス感染症に係る検体検査の実施状況はどうか。</p>
防災くらし安心部長	<p>県衛生研究所において1月30日から検査実施体制を取っているが、2月20日までに感染が疑われる方を対象に14件の検査を行った。結果はすべて陰性であった。</p>
野川委員	<p>厚生労働省は4日間発熱が続いた場合には帰国者・接触者相談センターに相談する等の目安を示しているが、発熱すれば心配で救急車を呼んでしまう人もいると思う。医療機関や県民への周知を徹底する必要があると考えるがどうか。</p>
防災くらし安心部次長	<p>厚生労働省が示した目安については、健康福祉部でチラシを準備するなどしている。また、医療機関への周知も行っている。まずは帰国者・接触者相談センターに電話で相談してもらい、その上で適切な医療機関を受診してもらうことをしっかり周知していく。</p>
野川委員	<p>3月に入ると卒業式や謝恩会、送別会等が開催される。卒業式の開催の是非について県に問い合わせが来るのではないか。開催の基準を示すべきではないか。</p>
防災くらし安心部次長	<p>昨日、厚生労働省からは、「イベント等の主催者においては、感染拡大の防止という観点から、感染の広がり、会場の状況等を踏まえ、開催の必要性を改めて検討していただくようお願いいたします。なお、イベント等の開催については、現時点で政府として一律の自粛要請を行うものではありません。」との見解が示されている。現在、この見解も踏まえながら、担当部局で県としての対応を検討している。</p>
野川委員	<p>東日本大震災の時には、イベント等について過度の自粛はしないようにとの呼びかけもあった。イベントの自粛が景気に影響する可能性もある。過度な自粛はしないようにして、開催する場合には学校にマスクを支給する等の対応も必要と考えるがどうか。</p>
防災くらし安心部次長	<p>まず感染予防対策をどのように徹底していくかが重要だ。マスクの着用や、せきエチケット、手洗いをしっかり行うこと、体調が悪い方には参加を控えてもらうこと等の対策を取った上で行事を開催することについて、しっかりと周知していきたい。</p>
野川委員	<p>本県でも感染者が発生する等、これからフェーズが変わる可能性もあるが、それはその時に対応すればよいことである。</p>
大内副委員長	<p>株式会社大沼の元従業員を県の非常勤職員として採用するとのことだが、何名を募集するのか。</p>
人事課長	<p>15ポストを予定している。</p>
大内副委員長	<p>突然の倒産で従業員の方々は大変困っている状況である。速やかに対応されることにまずもって敬意を表する。 県が直接雇用するとのことだが、今後も民間企業の倒産に対して同じよ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	<p>うに対応するのか。踏み込んだ対応であると考えているが、何か基準があるのか。</p> <p>突然の倒産で、多数の方が職を失われたことから、県と関係機関が一体となって再就職等の支援を行うため、「株式会社大沼関連再就職等支援本部」を2月6日に開設した。</p> <p>このような中、総務部としても、再就職支援の一環として、突然職を失った株式会社大沼の元従業員に対し、速やかに雇用の機会を提供し、生活の不安を払拭するため、あくまでも緊急の事業として実施するもの。</p>
大内副委員長	<p>今後は未定であるが、今回はまず緊急対応ということか。</p>
人事課長	<p>そのとおりである。</p>
大内副委員長	<p>県民が納得いく形で対応してほしい。15名が採用されることを期待している。</p>
大内副委員長	<p>新型コロナウイルス感染症により県内への外国人旅行者の宿泊キャンセルが発生しているとの報告があったが、県内から県外へ旅行に出かける人のキャンセルも増えている。ある旅行者からは、この2週間で1,500万円のキャンセルが発生したと聞いている。状況を把握しているのか。</p>
防災くらし安心部次長	<p>県内への観光客に係る状況しか、担当部局からは聞いていない。</p>
大内副委員長	<p>今回の補正予算では暖冬による中小企業者への影響について対策が講じられているが、新型コロナウイルス感染症の影響もかなり大きいと思われるので、早急に状況を把握して支援を検討してほしい。和歌山県等では2月1日から支援を行っている。</p>
防災くらし安心部次長	<p>担当部局では観光業や製造業への影響を注視していると聞いている。その状況を踏まえながら、今後検討されるものと考えている。</p>
大内副委員長	<p>移住支援金に関して、実績が上がらないのもっともな要件と感じたが、見込みと実績は。</p>
地域活力創造室長	<p>今年度予算では120件の見込みに対し、実績は1件となっている。</p>
大内副委員長	<p>最初から要件がわかっていたはずで、見込み数が適切だったのか。また、他県のチラシを見ると、申請窓口の市町村の連絡先を入れるなどの工夫をしているところがあり、国に要件緩和を申し入れるとともに、県としても周知の努力が必要ではないか。</p>
地域活力創造室長	<p>これまでも移住ポータルサイトやメールマガジンなどで周知を図っているところであるが、来年度もしっかりと周知に努めていく。</p>